

エコアクション21

# 環境経営レポート

対象期間：2019年度（2018年3月1日～2019年2月28日）

## 環境経営方針

1. 組織の概要
2. 実施体制
3. 環境負荷と環境経営目標
4. 主要な環境活動計画の内容と取組結果の評価
5. 環境関連法規への違反、訴訟等の有無
6. 代表者による全体評価・見直しの結果

作成日：2019年5月21日

## オカノ電機株式会社



# 環境経営方針

オカノ電機株式会社は、

## オカノ電機の基本理念

弊社は、常に未来を見つめ、従業員の個性を尊重し、想像力を生かし、新しい可能性に挑戦する心をもって、優れた自主技術を育み、顧客の満足度を第一に、安全性、品質、**環境に配慮した卓越した製品を提供する**ことで、社会に貢献することを基本理念とする。

に基づき、環境負荷の低減活動を通じて経営基盤の充実と地球環境保全に貢献するという基本理念のもとに、経営における課題とチャンスをつまえた事業活動を通じて健康で豊かな社会の実現を目指すことを目的として下記の基本事項に取り組みます。

1. 当社の主力商品はF A装置であり、お客様の工場内での省力化や効率化を図る装置で、これらの装置をお客様に販売し、使用されることが世の中の環境負荷の低減活動に資すると考えております。そのため販売の拡大が環境への取り組みの重点分野となります。また装置自体が以下の環境に配慮した製品作りを目指しております。
    - (1) 効率良く業務を行うこと、及び作業に伴う事故の防止を図るために、整理、整頓、清掃、清潔、躰の5 S活動の徹底を図ります。
    - (2) 製品の設計、生産活動の各段階、及び製品・サービスにおいて環境負荷の削減・環境汚染の防止に努めるとともに、常に創意工夫し公害等の環境リスクの低減に取り組めます。
    - (3) ITを積極的に活用し経営効率を向上させることで、間接的に環境保全に貢献します。
    - (4) 特定有害物質の使用禁止指令（ROHS）等、法規制の整備に適応し、地球に優しい、環境負荷の少ない資材の調達を目指し、各社取引先の協力を得ながら、グリーン調達の推進に努めます。
  2. 環境に関する法令・規則・協定及びその他の合意事項を遵守致します。
  3. 環境活動・社内広報活動・全社教育を推進し、全従業員の環境経営方針の周知と環境に関する意識向上を図ります。
  4. 社内の緑を守り、緑化を進め、健康で快適な環境の確保に寄与致します。
- 上記の経営環境方針に基づき環境経営の継続的改善を誓約いたします。

2018年5月1日

オカノ電機株式会社

代表取締役 岡野広明

## 1. 組織の概要

### ① 事業所名及び代表者氏名

オカノ電機株式会社  
代表取締役 岡野広明

### ② 所在地

認証・登録範囲；

本社工場（本館、別館） 〒203-0003 東京都東久留米市金山町 2-8-18

北日本営業所 〒021-0901 岩手県一関市真柴原下 32-58

名古屋営業所 〒465-0024 愛知県名古屋市中東区本郷 3-5 グロウバルビル 4-A

大阪営業所 〒571-0039 大阪府門真市速見町 9-27 第2ハイッタカヒロ 101

全事業所が対象

### ③ 環境管理責任者氏名・担当者連絡先

環境管理責任者 立沢 章浩（管理統括部長）

環境事務局 内野 直子

連絡先 電話 042-471-3316 FAX 042-474-1675

e-mail akihiro.tachizawa@okano-denki.co.jp

### ④ 事業活動の概要

1. 精密部品の画像処理による自動検査装置、高速搬送整列装置等の設計・製作・販売
2. 基板検査装置（インサーキットテスター、ユニットチェッカー）等の設計・製作・販売
3. 屋外看板用照明器具製造・販売 LED レンズモジュール ONESTAR

### ⑤ 事業の規模

製品出荷額； 4261 百万円（2019 年度）

	本社工場
従業員数(人)	138 (2 月末)
延床面積(m <sup>2</sup> )	2050m <sup>2</sup>



4面外観検査装置



インサーキットテスター

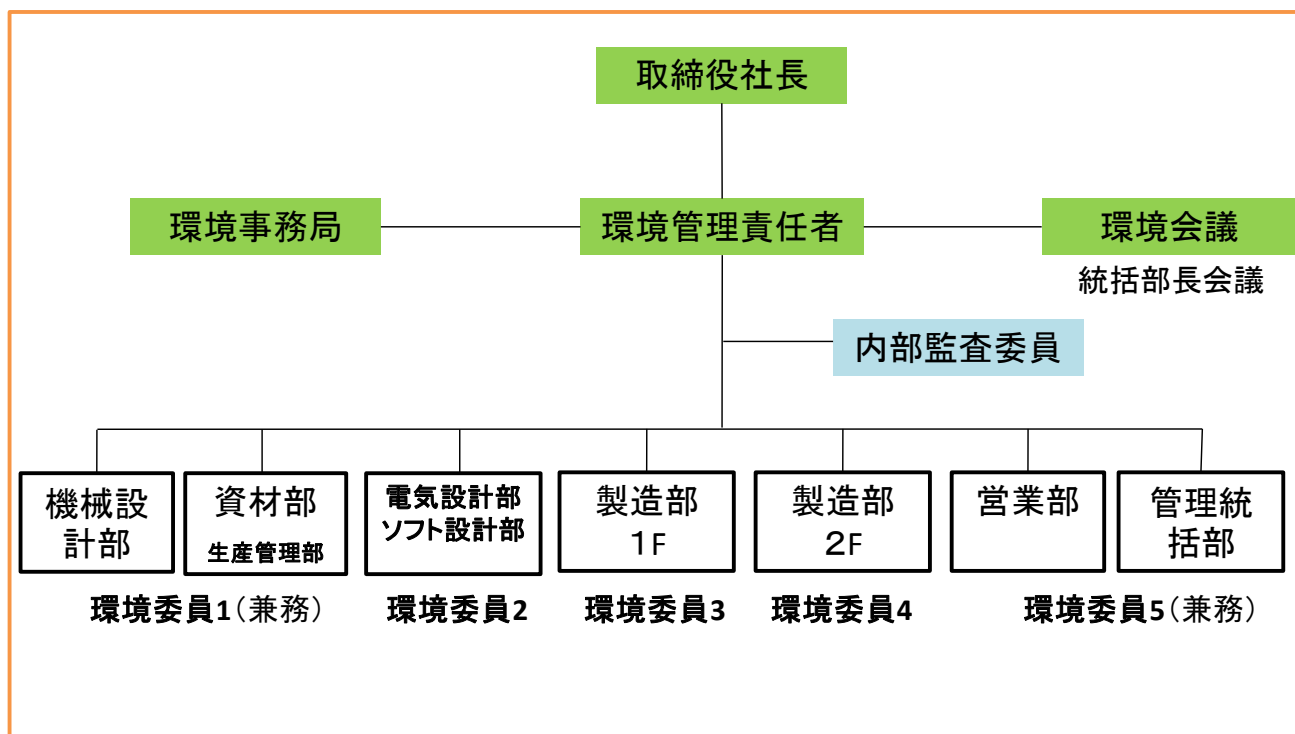


LED レンズモジュール  
ONESTAR

## 2. 実施体制

# 組織

2019年 2月



### 権限と責任

社長：最高決定者

環境管理責任者：環境管理を統括

事務局：会議の準備、案内、運営実務

環境会議：統括部長会議、環境改善を部門で実行するための組織

環境委員：各部門からの代表者 モニタリング、意見具申

全従業員：エコアクション 21 を推進する

### 3. 環境負荷と環境経営目標

環境 目標	基準(実績)	短期目標	中長期目標	
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
1 CO2削減				
①電力 消費量 削減	499898 KWh	2%削減 489900 KWh	4%削減 479902 KWh	6%削減 469904 KWh
②ガソ リン消 費量削 減	47070L	2%削減 46128L	4%削減 45187L	6%削減 44245L
2 廃棄 物排出 量削減	34.295ton	2%削減 33.609ton	4%削減 32.923ton	6%削減 32.237ton
3 水道 使用量 削減	1060m <sup>3</sup>	2%削減 1038m <sup>3</sup>	4%削減 1017m <sup>3</sup>	6%削減 996m <sup>3</sup>
4 FA 装 置の販 売増		* 2018年度の 5%UP	* 2019年度の 5%UP	* 2020年度の 5%UP
5 環境 に配慮 した製 品の設 計、販 売 (部品 点数の 削減)		* 製品の設計段階 で部品点数を削 減する。製品の 標準化を進め無 駄をなくす。 * LED の販売拡 大	* 製品の設計段階 で部品点数を削 減する。製品の 小型化や標準化 等に挑戦する。 * LED の新製品 導入、販売拡大	* 製品の小型化や 標準化等に挑戦 する。 * LED の販売拡大

\* CO2 の排出量実績（電力、ガソリン、都市ガスにて算出）

2019年度（2018年3月－2019年2月） 336,869 Kg-CO2

・ 2019年度の実績：二酸化炭素排出係数=0.474-CO2/kWh

（2018.12.27公表 東京電力エナジーパートナー(株)：調整後排出係数）

2018年度（2017年3月－2018年2月） 346,484Kg-CO2

2017年度（2016年3月－2017年2月） 365,322Kg-CO2

・2016－17年度の実績：二酸化炭素排出係数＝0.500－CO2/kWh

（2016.12公表 東京電力エナジーパートナー㈱：実排出係数）

#### 4. 主要な環境経営計画の内容と取組結果の評価

主要な環境経営計画の内容	取り組み結果の評価 2019年度（2018年3月～2019年2月）			
	目標	実績	達成区分	問題・今後の方向等
1. CO2削減				
①電力消費量削減 ・ 不要照明の消灯 ・ エアコンの温度管理	2%削減 489900 KWh	3%増加 498598 kWh	×	・ 不要照明の消灯やエアコンの温度管理はおおむね良好であった。しかし受注増加による残業増が発生し電力消費量増加につながった。来期は残業削減に取り組む。
②ガソリン消費量削減 ・ 車両の点検整備の徹底 ・ エコドライブの徹底	2%削減 46128L	2%削減 43221L	○	・ エコカー（低燃費車）の導入及びエコドライブの徹底で削減効果が出た。
2. 廃棄物排出量削減 ・ 廃棄物分別の徹底 ・ 廃棄物量の削減 ・ 不要な資料の未取り寄せ	2%削減 33.609ton	8%増加 35.620 ton	×	・ 受注増加により部材購入や加工が増えたため、廃棄物排出量が増加した。
3. 水道使用量削減 ・ 散水時の節水 ・ 手洗い時の節水	2%削減 1038m <sup>3</sup>	39%増加 1424m <sup>3</sup>	×	・ 節水を全社で進めたが、目標通りの削減には至らなかった。引き続き節水を推進していく。
4. FA装置の販売増	5%増	44%増	○	・ 受注拡大による目標達成。来期は厳しく、目標変更
5. 環境に配慮した製品の設計、販売 ・ 製品の設計段階で部品点数を削減	画像検査機の部品削減	画像検査機内のパソコン台数の削減	○	・ 削減分の記録と改善検討

○ ; 目標達成、 × ; 目標未達成

今後の方向性：2019年度の実績を基準年に変更し、2020年以降の目標をそれぞれ基準年の実績比-2%で再設定します。

## 5. 環境関連法規の遵守状況の確認及び評価への違反、訴訟等の有無

環境関連法規の遵守状況の確認をした結果違反・訴訟はありません。なお、関係当局よりの違反等の指摘は過去9年間ありません。

## 6. 代表者による全体評価・見直しの結果

今回の環境経営レポートはガイドライン2017年版に沿って作成されていますが、代表者による課題とチャンスの明確化については、以下のとおりと考えております。

チャンスとしては、世の中では人手不足による求人難やそれを解決するため工場内での装置の自動化や省力化の需要が高まっております。当社の主力のFA装置はそれらの需要に答える中で、環境負荷の低減に資するものと考えております。そのためお客様の要望に答え、売上を上げることが、環境活動にとっても大きな課題となっております。売上を最大化するには経営における課題を人・物・金・情報などの経営資源を有効活用して、企業規模に見合って適正に配分し、課題を日々解決することが極めて重要であります。

報告期間における環境経営目標の設定は適切と考えております。結果については、受注拡大に伴い、電気・水道・廃棄物など目標未達成となりましたが、達成できなかった項目については、次年度の月別のチェックと対応を強化していきます。

当社はエコアクション21に登録開始から9年が経過し、全社レベルで環境対応の意識が確立してきたといえます。エコアクション21の取り組み方について、ガイドライン2017年版の手法を活用し、改善・改革を進めていきます。

以上